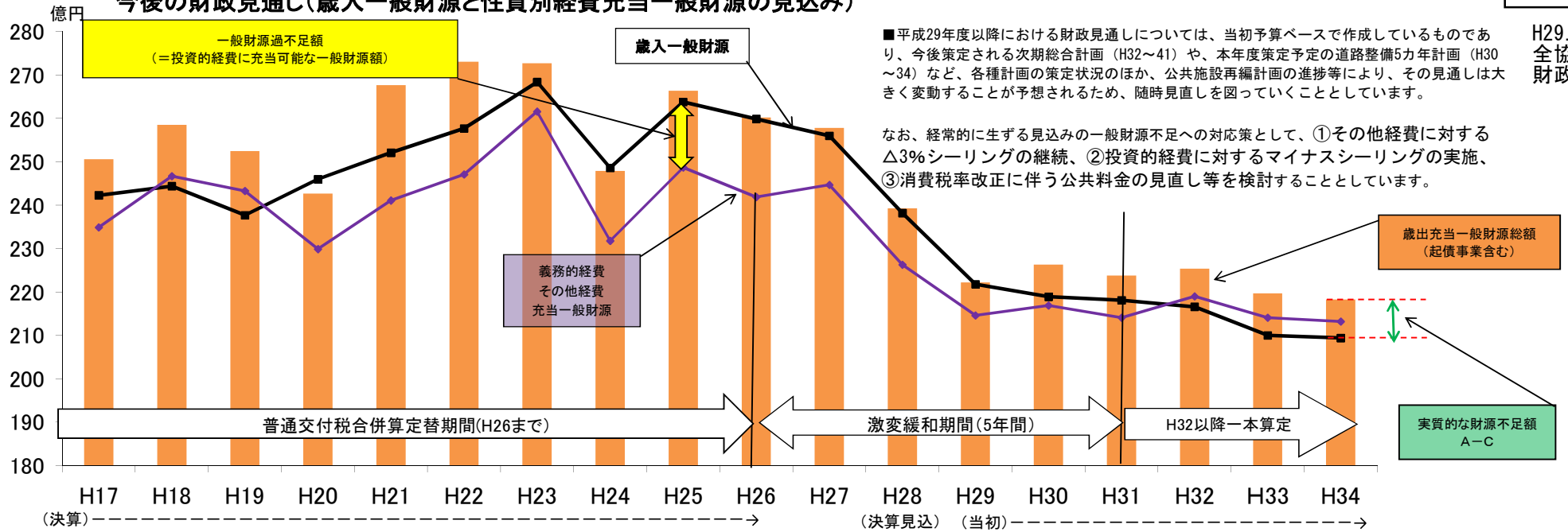
資料1

H29.6.5
全協提出
財政課

今後の財政見通し（歳入一般財源と性質別経費充当一般財源の見込み）



■平成29年度以降における財政見通しについては、当初予算ベースで作成しているものであり、今後策定される次期総合計画（H32～41）や、本年度策定予定の道路整備5カ年計画（H30～34）など、各種計画の策定状況のほか、公共施設再編計画の進捗等により、その見通しは大きく変動することが予想されるため、随時見直しを図っていくこととしています。

なお、経常的に生ずる見込みの一般財源不足への対応策として、①その他経費に対する△3%シーリングの継続、②投資的経費に対するマイナスシーリングの実施、③消費税率改正に伴う公共料金の見直し等を検討することとしています。

●歳入一般財源と歳出充当一般財源との差額の推移

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
歳入一般財源　A	242.3	244.4	237.7	246.0	252.1	257.7	268.4	248.6	263.8	259.9	256.0	238.2	221.8	218.9	218.1	216.6	210.0	209.4
うち合併算定替以降の普通交付税										139.6	133.9	125.9	118.4	117.8	117.6	117.5	112.5	112.5
義務的経費、その他経費 充当一般財源　B	234.9	246.7	243.3	229.9	241.1	247.1	261.6	231.8	248.7	241.9	244.7	226.3	214.6	216.9	214.1	219.0	214.1	213.2
（参考）歳出充当一般財源総額 （起債事業含む）　C	250.6	258.5	252.5	242.7	267.7	273.1	272.7	247.9	266.4	260.2	257.8	239.3	222.2	226.3	223.8	225.4	219.7	218.3
差　額　A-B	7.4	△ 2.3	△ 5.6	16.1	11.0	10.6	6.8	16.8	15.1	18.0	11.3	11.9	7.2	2.0	4.0	△ 2.4	△ 4.1	△ 3.8
差　額　A-C（参考）	△ 8.3	△ 14.1	△ 14.8	3.3	△ 15.6	△ 15.4	△ 4.3	0.7	△ 2.6	△ 0.3	△ 1.8	△ 1.1	△ 0.4	△ 7.4	△ 5.7	△ 8.8	△ 9.7	△ 8.9
（参考）財政調整基金残高	52.1	52.1	47.2	43.5	45.7	53.9	64.1	64.3	64.6	64.9	60.2	59.4	59.2	51.8	46.1	37.3	27.6	18.7
実質公債費比率（3ヵ年平均）	17.2	20.5	21.2	19.8	16.9	14.3	12.4	10.1	8.1	7.2	6.1	5.5	4.8	5.0	5.3	6.0	6.4	6.6

←不足額は財政調整基金繰入金で対応

用語①　歳入一般財源　･･･　市税、地方譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債借入額
②　義務的経費充当一般財源　･･･　人件費、扶助費、公債費にあてた一般財源
③　その他経費充当一般財源　･･･　義務的経費、普通建設事業費、災害復旧事業費以外の経費にあてた一般財源。補助費、物件費、繰出金が主なもの。

●シミュレーションの前提

・普通交付税については、合併算定替えによる段階的縮減額を平成31年度まで見込んでいます。なお、H33年度算定から、H32年度実施の国勢調査人口が適用されることから、人口減による影響額を△5億円として試算しました。
・将来的な公債費負担の軽減を図るため、H29年度以降、減債基金から2.0～2.8億円を計画的に繰り入れることとしています。なお、公債費のピークは平成34年度を見込んでいます。
・基金繰入金については、H29～H31年度まで地方創生推進基金を10.7億円を繰り入れることとしている（不足する0.5億円については、財政調整基金で対応）ほか、H29年度以降、すこやか子育て基金や過疎地域自立促進基金を約2.4億円ずつ繰り入れることとしています。
・義務的経費のうち、人件費については定員適正化に基づき、計画達成数を加味した職員数で試算、扶助費については、平成30年度以降、年率で3%の伸びで試算、また、公債費については、償還計画に基づき計上しました。
・平成32年度以降、事業成果の高い総合戦略事業については、制度設計の見直しを図った上で、保育料軽減事業等いくつかの事業が市単独事業として継続するものとして試算しているほか、平成33年度以降における施設再編基金の新規積立は見積もっていません。
・平成32年度の投資的経費については、合併特例債から交付税措置率の低い通常債へ切り替わることから、平成31年度の一般財源ベースで約30%縮減した額で試算するとともに、平成33年度以降も、平成32年度程度の一般財源額を確保するものとして試算しました。